

一般乗合旅客自動車運送事業要素別原価報告書

(年4月1日から 年3月31日まで)

住 所

事業者名

代表者名(役職名及び氏名)

第1表 総括表

(単位：千円)

収 入	運 送 収 入			
	運 送 雑 収			
	営 業 外 収 益			
	合 計			
運 賃 原 価	運 送 費	人 件 費		
		燃 料 油 脂 費		
		車 両 修 繕 費		
		車両減価償却費		
		保 險 料		
		施 設 使 用 料		
		自動車リース料		
		施 設 賦 課 税		
		事 故 賠 償 費		
		道 路 使 用 料		
		そ の 他		
		小 計		
	一 般 管理費	人 件 費		
		そ の 他		
		小 計		
	営業外 費 用	金 融 費 用		
		そ の 他		
		小 計		
計				
適 正 利 潤				

合 計		
収支差	経 常 収 支	
	利 潤 込 み	
収支率	経 常 収 支	%
	利 潤 込 み	%
補 助 金		
実 車 走 行 キ 口		キ口
累 積 欠 損 金		配当率 %

- (注) 1 運送費人権費の欄には、第3表の合計額を記入する。
2 補助金の欄には、第4表の合計額を記入する。
3 公営企業の福祉政策割引等に対して一般会計から繰入金がある場合は運送収入に計上する。
4 累積欠損金は、事業年度末とし、乗合事業分として分離ができる場合は()で併記する。
5 配当率は各社事業年度における年間配当率とする。

第2表 原単位及び生産性調べ

1 実績

項 目			番 号	
収 入	営 業 収 入			千円
走行キ口	実 車 キ 口			キ口
	空 車 キ 口			キ口
	計			キ口
車 両	期 末 実 在 車 両 数			両
	延 実 在 車 両 数			両
	延 実 働 車 両 数			両
	延 車 令			年
	新	購 入 両 数		両
	車	購 入 金 額		千円
従 業 員	期 中 平 均 従 業 員 数			人
	給 与 支 給 延 人 員 (運 送 部 門)			人 / 月

燃 料	軽 油 使 用 量		リットル
	購 入 金 額		千円
輸 送 人 員	定 期	通 勤	千人
		通 学	千人
		そ の 他	千人
		計	千人
	定 期 外	普 通	千人
		回 数	千人
		そ の 他	千人
		計	千人
	合 計		千人

2 原単位

項 目	算 式	
実 働 日 車 キ 口	/	キロ
実 働 車	/	%
実在日車当たり使用人員	$/ (\div 365 \times 12)$	人
実働日車当たり使用人員	$/ (\div 365 \times 12)$	人
軽油1リットル当たり走行キロ	/	キロ
軽油1リットル当たり価格	/	円 銭
新 車 購 入 価 格	/	千円
平 均 車 令	/	年

3 生産性

項 目	算 式	
実働日車 当 た り	実 車 走 行 キ 口	キロ
	営 業 収 入	千円
従業員一 人当たり	実 車 走 行 キ 口	キロ
	営 業 収 入	千円

第3表 運送部門人件費明細表

項目	職業別		単位	運転者	車	掌	整備員	事務員	その他	合計
	支給延人員	員	人							
給 手 小 (1人1ヶ月平均支払額)	給料		千円							
	手当		千円							
	計		千円							
	(1人1ヶ月平均支払額)		円							
賞 与 計 (1人1ヶ月平均支払額)	賞与		千円							
	計		千円							
	(1人1ヶ月平均支払額)		円							
退職金			千円							
厚生費			千円							
その他の人件費			千円							
合計			千円							
延齢	年	続	年	数						
延勤	年	続	年	数						

(注) 1 支給延人員欄には臨時傭員を除く従業員の延人員を記載する。

2 1人1ヶ月平均支払額 = 総額 / 支給延人員

第4表 補助金等明細表

(単位：千円)

補助金の種類	交付団体	国	都 道 府 県	市 町 村	そ の 他	合 計
地 方 バ ス 路 線 維 持	持		()	()		
新住宅団地バス路線開設運行	行					
ス ク ー ル バ ス 運 行	行					
赤 字 補 て ん (公 営 企 業)	業)					
利 子 補 給 (公 営 企 業)	業)					
車 両 購 入 (公 営 企 業)	業)					
そ の 他	他					
計	計					
公営企業の福祉政策割引等に対する一般会計からの繰り入れ	一					
合 計	計					

(注) 1 地方バス路線維持補助金で、都道府県又は市町村の単独補助にかかる分は()内に内数を記入すること。
 2 バス利用促進等総合対策補助、公共交通移動円滑化整備費補助及び運輸事業振興助成交付金は除く。